

意見広告
たばこ税増税 断固反対!!

たばこ税増税に反対する署名にご協力ください。

署名へのご協力はこちらから▶▶▶ Click

全国たばこ販売協同組合連合会 全国たばこ耕作組合中央会 日本たばこ産業株式会社

教育 医療と介護 住まい 大手小町 旅行 グルメ クルマ ネット しごと 読書 エンタメ 新・大人 社説 ENGLISH

社会

ホーム 社会 スポーツ マネー・経済 政治 国際 環境 科学 地域 特集

社会 トップ

文化

おくやみ

ホーム>社会

天気 地図 ショッピング 雑誌 交通 映画 写真 動画 データベース サイト案内 文字拡大

障害者サービス、1割負担は「生存権侵害」...利用者ら提訴

2006年4月に施行された障害者自立支援法で、障害者の福祉サービス利用料が原則1割の自己負担となったのは、憲法の保障する生存権などの侵害だとして、全国の障害者29人が国や居住する自治体を相手取り、自己負担の取り消しや負担額の賠償などを求めて東京、大阪、福岡など8地裁に一齐提訴した。

訴えを起こしたのは、10歳～71歳の身体・知的障害者。訴状によると、ヘルパーや就労・生活支援施設の利用料などは同法施行前、障害者の所得に応じて負担を決める「応能負担」で決められ、低所得者の負担額はほぼゼロだった。しかし、法施行後は、障害者が原則1割を自己負担する「応益負担」に変わり、障害基礎年金など月に10万円前後の収入しかないのに、平均約7000円の負担を強いられた。「今の制度では食費や介助費を減らすしかなく、自立につながらない」と主張している。

原告の1人で、脳性マヒのため手足が不自由なさいたま市の五十嵐良さん（34）は、提訴後、東京・霞が関の司法記者クラブで記者会見し、「家族の経済支援を受けなければならないのは苦しい。同じ思いの障害者は多い」と訴えた。

(2008年10月31日21時33分 読売新聞)

→ YOMIURI ONLINE トップへ

障害者自立支援法 障害基礎年金 記者クラブ

5クリップ この記事をクリップ

特集

- 米大統領選
- 教育ルネサンス
- 食ショック第4部
- ノーベル賞
- 正倉院展
- 商品偽装
- 平成万葉集
- 医療ルネサンス

読 読売新聞 THE DAILY YOMIURI

→ ご購読のお申し込み

yorimo FIFAクラブW杯130組招待!!

- PR情報
- 終わるのが惜しい映画を観ている時は、まさにハピネス。
 - 新発表！武蔵小杉駅5分の再開発タワーマンション。実物で眺望体感！
 - 《先着1万名限定》 Acrobat 9にアップグレード！【PFU】

今週のPICK UP PR

GIANTS 応援スタジアム

ジャイアンツ日本一のために、あなたからの熱いメッセージを募集します！